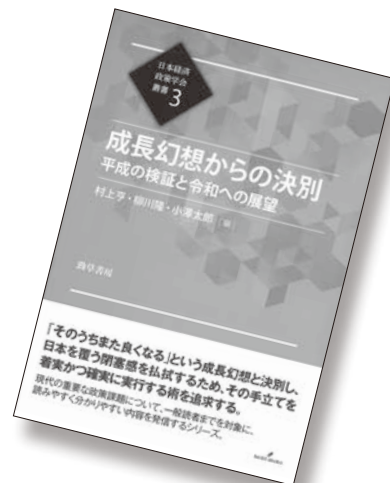


# 読んでみたい この一冊

大阪産業経済リサーチ & デザインセンター  
主任研究員 町田 光弘

## 「成長幻想からの決別 平成の検証と令和への展望」

● 村上亨・柳川隆・小澤太郎編 勁草書房 2,700円+税



平成30年間の平均経済成長率は1.3%程度にとどまりました。「そのうちまた良くなる」という成長幻想と決別し、日本を覆う閉塞感を払拭する手立てを考えるためにまとめられたのが本書です。

本書は、前半と後半に分かれます。前半の特集1は、日本経済政策学会が「成長戦略の再構築：平成の検証と令和への展望」をテーマに行った招待講演と学会員による共通論題報告です。

特集1は、6つの章から成りますが、第2章には、政府の成長戦略会議の有識者の一人であるアトキンソン氏の論考が掲載されています。氏の持論である「企業の平均規模が大きいほど生産性が高く、逆に、小さいほど生産性が低い。日本で生産性が低いのは、政府によって手厚く優遇されている小規模事業者が多く、企業の平均規模が小さいためである」という主張が展開されています。提言としては、中小企業の定義を業種に関係なく500人にすること、小規模事業者の優遇の範囲も減らすこと、最低賃金を引上げること等が提示されています。

こうした単純明快な考え方には、賛否が分かれると思いますが、グローバルな競争や地域社会に果たす役割などの視点も踏まえ、中小企業の意義や政策のあり方を再考する材料としては好適ではないでしょうか。

第4章では、企業が、経費節減だけを目的に人員を削減すると、目先の生産効率は高まるだろうが、家計の実収入が減少し、購買力の減少となるというマクロの視点が提示され、皆が消費したくなる製品・サービスを開発・提供し、付加価値額を拡大すべきであるとしています。

第5章では、国際情勢の観点で平成の政策を振り返り、1994年4月に終結したウルグアイ・ラウンドについて、わが国では農産物の関税問題に傾斜していたが、サービス分野の国際ルール形成が重要であったことが指摘されています。日本は国際ルール形成に十分に参加できず、ITなどの分野で企業を育てる環境整備や産業政策も遅れたと筆者はみていますが、四半世紀後の現在でも、デ

ジタル産業におけるルールづくりに弱いことが懸念されます。

後半の特集2では「コロナ禍の経済と経済政策」を取り上げ、新型コロナウイルスの第1波が終了した時点での新型コロナウイルスの影響について振り返っています。

特集2は、4つの章から成ります。第9章では、在宅勤務の進展から、ホワイトカラーの都心部マンションから郊外部の一戸建て住宅への移動を予測していますが、それだけでなく、テレワーク業務、とりわけ事務的業務の多くが、外注されることになると推測しています。本社機能に留め置かれた事務的業務の外注化は、労働分配率の低下を通じて消費の不活発化という結末に辿り着く恐れも大いにあるはずではないかと危惧しています。

こうした論考をみると、労働分配率が低下傾向にあり、富の集中が進んでいる昨今、最低賃金の引き上げ論争とも相まって、生み出された付加価値を資本よりも労働に手厚く分配していくことが、消費活性化の一つの手段かもしれないと思います。新型コロナが、わが国の経済にどのような影響を与えるのか注意深くみていく必要があります。

本書は、日本経済政策学会が刊行する叢書ですが、初心者にも理解できるように平易に解説しています。各テーマについて、コンパクトにまとめられているので、読みやすく、様々な気づきがあります。ご一読をお勧めします。

### 【著者略歴】

村上亨

追手門学院大学経済学部教授。著書に、『経済政策入門 第2版』（共著、成文堂、2011年）など。

柳川隆

神戸大学大学院経済学研究科教授。著書に【産業組織と競争政策】（勁草書房、2004年）など。

小澤太郎

慶應義塾大学総合政策学部教授。著書に『公共経済学の理論と実際』（共編著、東洋経済新報社、2003年）など。